



Business Report

第152期報告書

平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで

名古屋鉄道株式会社



ごあいさつ

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第152期の報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出・生産面に新興国経済の減速の影響がみられたものの、企業収益や雇用・所得環境が改善するなかで、企業の設備投資や個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況のもと、当社グループでは、各事業部門において積極的な営業活動と経営の合理化に努めた結果、営業収益は前期に比べ0.1%増の6,101億5千3百万円となりました。営業利益は17.8%増の448億6千4百万円、経常利益は24.0%増の443億7千6百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は37.9%増の245億3千2百万円となりました。また、当社個別の営業収益は前期に比べ2.9%増の1,058億4千万円となりました。営業利益は10.4%増の175億8千3百万円、経常利益は2.0%減の181億5千5百万円となり、当期純利益は10.7%減の81億4千7百万円となりました。

以上の業績及び経営基盤強化に必要な内部留保を勘案し、期末配当につきましては、前期に比べ50銭増額し、1株につき5円（中間配当を見送りましたので年5円配当）とさせていただきました。

当社グループは、平成27年度からの3カ年に亘る「名鉄グループ中期経営計画～P L A N 123～」を策定しており、「名駅再開発の具体化に向けた事業戦略の推進」、「事業領域の拡大と成長分野への進出」、「地域との協働による事業展開エリアの活性化」、「グループ経営の強化」の4つの重点テーマを着実に実行することで、強固な経営基盤の確立と成長戦略の達成に向けて取組んでまいります。これからも永く社会に貢献し、地域から愛される企業集団として存続するべく、グループ一丸となって更なる業績の向上に全力を傾注してまいりますので、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年6月

代表取締役社長
安藤 隆司



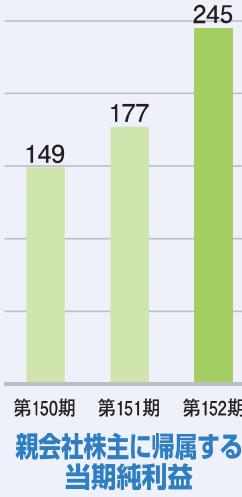
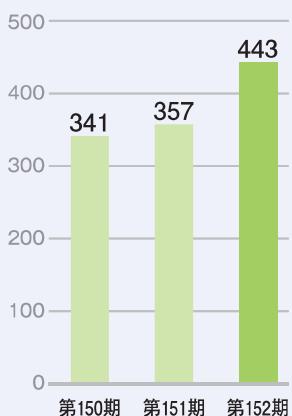
平成28年3月期 連結決算の概要

鉄軌道輸送人員の増加に加え、燃料費の減少などもあり增收・増益となりました。

主要連結経営指標の推移



(注) 記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。(単位: 億円)



平成29年3月期の見通し

平成29年3月期 連結業績予想

平成29年3月期の連結業績予想については、流通事業における輸入車販売の増加のほか、レジャー・サービス事業におけるホテル、レストランでの新規出店効果などにより、営業収益は6,140億円（前期比0.6%増）を見込んでおります。

一方、利益面では、分譲マンション事業における収支の悪化に加え、人件費や燃料費、諸経費の増加などにより、営業利益は396億円（前期比11.7%減）、経常利益は393億円（前期比11.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は211億円（前期比14.0%減）をそれぞれ見込んでおります。また、平成29年3月期末の連結純有利子負債残高については、4,480億円（前期比112億8千9百万円減）を見込んでおります。

営業収益 **6,140** 億円 前期比
0.6%増

営業利益 **396** 億円 前期比
11.7%減

経常利益 **393** 億円 前期比
11.4%減

**親会社株主
に帰属する
当期純利益** **211** 億円 前期比
14.0%減

配当見通し

平成29年3月期の配当については、期末配当として1株につき5円を予想いたしております。

※上記の予想は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。



名鉄グループの事業概況



交通事業

営業収益	1,644億89百万円 (前期比 3.5%増)
営業利益	220億3百万円 (前期比 39.8%増)

鉄軌道事業では、当社は、都市計画事業の一環として高架化工事を引き進めたほか、耐震補強工事を行うなど、安全面の強化に努めました。また、一部特別車特急車両では、2200系の新造や1200系のリニューアルを行ったほか、海外などからのお客さまの利便性を図るため、各駅の駅名に番号等を併記する駅ナンバリングを導入するなど、旅客サービスの向上に取組みました。営業施策面では、開村50周年を迎えた「博物館明治村」や(株)名鉄百貨店などのグループと連携した各種企画乗車券を販売したほか、沿線地域と連携した観光キャンペーンを引き継ぎ実施するなど、旅客の需要喚起に努めました。事業全体では、輸送人員が増加したこともあり、増収となりました。

バス事業では、名鉄バス(株)は、高速バスの「名古屋・富山線」及び「名古屋・高山線」を増便したほか、路線バスでは、運行状況を携帯電話等で確認できる「名鉄バスロケーションシステム」の全路線への導入を完了するなど、競争力強化とサービスの向上に取組みました。濃飛乗合自動車(株)は、インバウンドや北陸新幹線の延伸開業の効果を見込み、昨年12月から高速バス「高山-白川郷-富山線」の運行を開始するなど、新たな需要喚起に努めました。また、当社では、昨年10月に訪日外国人旅行者向け企画乗車券「昇龍道高速バスきっぷ」をリニューアルして発売するなど、グループ全体でインバウンド対応の強化に努めました。事業全体では、貸切バスの稼動単価の向上もあり、増収となりました。

タクシー事業では、スマートフォンアプリ「LINE」で、タクシーの手配や支払いができるタクシー配車サービスをグループ各社で導入し、利便性の向上に取組みました。事業全体では、需要の回復などにより、増収となりました。



運送事業

営業収益	1,320億15百万円 (前期比 0.8%減)
営業利益	62億33百万円 (前期比 33.8%増)

トラック事業では、名鉄運輸(株)をはじめとした各社において、引き続き適正運賃収受に取組み、運賃単価が向上したものの、事業全体では、貨物取扱量の減少などにより、減収となりました。

海運事業では、太平洋フェリー(株)は、「きそ」の就航10周年記念キャンペーンを行うなど、旅客の利用促進に努め、乗船人員が増加しました。事業全体では、原油価格下落に伴う燃油サーチャージの減少もあり、減収となりました。



不動産事業

営業収益	878億7百万円 (前期比 4.6%減)
営業利益	95億95百万円 (前期比 19.7%減)

不動産賃貸業では、当社は、犬山線岩倉駅東口に、高品質な住環境の提供を目指す新ブランドの賃貸マンション「meliV (メリヴ) 岩倉」を本年2月に開業し、収益力の向上を図るとともに、名古屋駅周辺エリアのオフィスビルの競争が激化するなか、賃貸収入の確保に努めました。(株)メルサは、昨年9月に銀座五

丁目の店舗を「EXIT MELSA（イグジットメルサ）」としてリニューアルオープンするなど、施設の魅力向上に取組みました。事業全体では、前期に加入した連結会社の収益が寄与したこともあり、増収となりました。

不動産分譲業では、当社は、分譲団地「名鉄陽なたの丘 蒼空（そら）の街」の販売に引き続き取組んだほか、名鉄不動産（株）は、大阪地区の大規模物件をはじめとした分譲マンションの販売を進めたものの、事業全体では、販売引渡戸数の減少などにより、減収となりました。



レジャー・サービス事業

営業収益	550億38百万円（前期比 2.9%増）
営業利益	21億2百万円（前期比 169.2%増）

ホテル業では、（株）名鉄グランドホテルは、「名鉄ニューグランドホテル」の開業30周年に合わせた全客室の改装を行ったほか、「名鉄グランドホテル」の「欧風料理 アイリス」を「カジュアルダイニング アイリス」としてリニューアルオープンするなど、サービスの向上と新規顧客の獲得に努めました。また、名鉄イン（株）は、東京初進出となる「名鉄イン浜松町」を本年3月にオープンするなど、増収を図りました。事業全体では、インバウンド利用が好調だったこともあり、増収となりました。

観光施設の経営では、（株）名鉄インプレスは、「南知多ビーチランド＆南知多おもちゃ王国」において、昨年3月にオープンした「ふれあいおさかな館」が好評を博しました。また、（株）名鉄レストランは、昨年3月から受託運営を開始した道の駅「もっくる新城」が好調に推移したほか、新東名高速道路岡崎サービスエリアに「お土産処 三州岡崎宿」を本年2月にオープンするなど、新規顧客の獲得に努め、事業全体では、増収となりました。

旅行業では、名鉄観光サービス（株）は、海外旅行において、円安基調や国際情勢不安の影響を受けたものの、国内旅行の取扱人員が増加したこともあり、事業全体では増収となりました。



流通事業

営業収益	1,363億85百万円（前期比 3.5%減）
営業利益	8億63百万円（前期比 5.3%増）

百貨店業では、（株）名鉄百貨店は、昨年4月に中部地区最大規模の「無印良品」が、当エリアで初出店となる「Café & Meal MUJI」を併設してリニューアルオープンしたほか、雑貨専門店「ロフト」を誘致するなど、誘客活動に取組みました。また、本年2月から「MEITETSU μ's Card（名鉄ミューズカード）」に新たな利用特典を設定するなど、グループカードを軸とした販売促進活動を展開しました。事業全体では、暖冬の影響による冬物衣料の低迷もあり、減収となりました。

その他物品販売では、名鉄産業（株）は、「ファミリーマートエスタシオ」の出店や、フランチャイズ店舗のリニューアルを進めました。



その他の事業

営業収益	779億11百万円（前期比 4.6%増）
営業利益	36億91百万円（前期比 2.0%増）

その他の事業では、情報処理業において、システム開発案件が増加したほか、航空事業では、引き続き物資輸送が好調に推移しました。

新ブランド賃貸マンション 「meLiV岩倉」オープン!

当社では、本年2月に賃貸マンション「meLiV岩倉」と、同敷地内に、コンビニエンスストアと飲食店が入居する商業店舗を開業しました。

同マンションは岩倉駅に隣接し、名鉄名古屋駅まで最短11分と都心へのアクセスが良く、近隣にスーパー・銀行などが揃う生活利便性の高い立地にあります。また、43戸全戸南向きで、開放感溢れる室内空間と高い防犯性が特徴です。

1階には、市内の保育園などへ園児を送迎する岩倉市保育園送迎ステーションと小規模保育事業所が入居し、地域の子育て環境づくりに貢献しています。

なお、名称の「meLiV」は、「MEITETSU Living Value」の頭文字をとったもので、今後、当社沿線を中心に展開予定の新ブランドです。



名鉄百貨店 「MEITETSU μ's Card」の 新たな特典サービスがスタート!

(株)名鉄百貨店では、本年2月から「MEITETSU μ's Card」の新たな特典サービスを開始しました。割引に加えてミュースターポイントもたまる特典内容となっており、同カードが名鉄百貨店のお買物では一番お得なカードになりました。

年内の12月31日までは、同カード会員全員が一律10%割引となる「名鉄ミューズカードご優待キャンペーン」を期間限定で実施しています。

※特典サービス・ご優待キャンペーンは、一部対象外の店舗・商品があります。



Topics 3

「駅ナンバリング」を開始!

当社では、本年3月に全駅で「駅ナンバリング」を導入しました。

これは、駅名標・路線図などに、各駅固有のアルファベットと番号を併記するもので、駅を識別しやすくすることにより、近年増加傾向にある海外のお客さまなどにも、より分かりやすく当社線をご利用いただくことを目的としています。

■ 路線図イメージ



■ 駅名標イメージ



Topics 4



「名鉄イン浜松町」オープン!

名鉄イン(株)は、東京初進出となる宿泊特化型ホテル「名鉄イン浜松町」を、東京都港区浜松町に新規オープンしました。

JR「浜松町」駅から徒歩4分、都営地下鉄「大門」駅から徒歩2分の好立地にあり、都心部や浅草・羽田空港・横浜・お台場エリアなどへのアクセスに優れているため、ビジネスはもちろん、レジャーでのお客様のご利用も見込んでいます。

同社は、これを契機に、今後首都圏エリアにおいても多店舗展開を目指します。

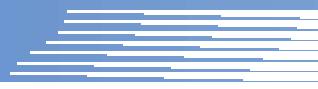
Topics 5

「お土産処 三州岡崎宿」オープン!

(株)名鉄レストランは、本年2月に新東名高速道路に新しく開設された東海地区最大規模のサービスエリア「NEOPASA(ネオパーサ)岡崎」内に、「お土産処 三州岡崎宿」をオープンしました。

内装は宿場町をイメージし、東海道を行き交う人々の賑わいを演出しています。地元の銘品のほか、八丁味噌を使ったスイーツや蒲郡みかんのカステラなど、同店限定オリジナル商品も開発し、愛知・岡崎をアピールする売り場となっています。





平成28年3月期 連結決算の要旨

■ 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)			
流動資産	157,923	流動負債	254,050
現金及び預金	17,714	支払手形及び買掛金	69,403
受取手形及び売掛金	55,711	短期借入金	72,436
分譲土地建物	52,437	その他	112,210
その他のたな卸資産	11,590	固定負債	497,009
その他	20,470	社債	180,000
固定資産	906,683	長期借入金	185,644
有形固定資産	774,198	再評価に係る繰延税金負債	54,245
建物及び構築物	304,000	退職給付に係る負債	37,340
土地	359,803	その他	39,778
その他	110,394	負債合計	751,059
(純資産の部)			
投資その他の資産	121,880	株主資本	192,350
投資有価証券	96,993	資本金	88,863
繰延税金資産	10,573	資本剰余金	23,041
その他	14,313	利益剰余金	80,615
		自己株式	△ 170
		その他の包括利益累計額	98,641
		その他有価証券評価差額金	20,354
		繰延ヘッジ損益	△ 614
		土地再評価差額金	82,538
		為替換算調整勘定	△ 9
		退職給付に係る調整累計額	△ 3,627
		非支配株主持分	22,555
		純資産合計	313,547
資産合計	1,064,607	負債純資産合計	1,064,607

■ 連結損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	610,153
営業費	565,289
営業利益	44,864
営業外収益	6,531
営業外費用	7,019
経常利益	44,376
特別利益	7,633
特別損失	12,637
税金等調整前当期純利益	39,373
法人税、住民税及び事業税	9,878
法人税等調整額	1,525
当期純利益	27,968
非支配株主に帰属する当期純利益	3,436
親会社株主に帰属する当期純利益	24,532

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加額	1,145
現金及び現金同等物の期首残高	15,775
現金及び現金同等物の期末残高	16,921

■ 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額							非支配 株主 持分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金	利 益 剩 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 计	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 領 金	繰 戻 ヘッジ 損 益	延 延 益	土 地 再 評 価 差 領 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 计		
当期首残高	88,863	23,106	63,237	△ 50	175,156	23,909	△ 188	75,748	△ 9	△ 2,285	97,174	19,153	291,484	
当期変動額														
剰余金の配当			△ 4,138		△ 4,138								△ 4,138	
親会社株主に帰属する当期純利益			24,532		24,532								24,532	
自己株式の取得				△ 123	△ 123								△ 123	
自己株式の処分		0		4	4								4	
土地再評価差額金の取崩			△ 3,015		△ 3,015								△ 3,015	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 65			△ 65								△ 65	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△ 3,554	△ 426	6,790	0	△ 1,342	1,466	3,402	4,869	
当期変動額合計		△ 64	17,378	△ 119	17,193	△ 3,554	△ 426	6,790	0	△ 1,342	1,466	3,402	22,062	
当期末残高	88,863	23,041	80,615	△ 170	192,350	20,354	△ 614	82,538	△ 9	△ 3,627	98,641	22,555	313,547	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



平成28年3月期 個別決算の要旨

■ 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)			
流動資産	57,569	(負債の部)	110,024
現金及び預金	1,378	短期借入金	36,542
未収金	2,382	未払金	13,835
短期貸付金	45,336	前受金	20,538
その他	8,472	その他	39,107
固定資産	689,354	固定負債	412,959
鉄軌道事業固定資産	373,555	社債	180,000
開発事業固定資産	136,440	長期借入金	158,136
各事業関連固定資産	4,850	再評価に係る繰延税金負債	48,726
建設仮勘定	24,659	その他	26,095
投資その他の資産	149,847	負債合計	522,983
関係会社株式	92,291	(純資産の部)	
投資有価証券	55,276	株主資本	127,085
その他	2,279	資本金	88,863
		資本剰余金	21,352
		利益剰余金	17,022
		自己株式	△ 152
		評価・換算差額等	96,855
		その他有価証券評価差額金	17,841
		土地再評価差額金	79,013
		純資産合計	223,940
資産合計	746,924	負債純資産合計	746,924

■ 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで) (単位：百万円)

科 目	金 額
営業収益	105,840
営業費	88,256
営業利益	17,583
営業外収益	6,658
営業外費用	6,086
経常利益	18,155
特別利益	3,537
特別損失	10,141
税引前当期純利益	11,551
法人税、住民税及び事業税	1,137
法人税等調整額	2,266
当期純利益	8,147

■ 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本合計	利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	88,863	21,351	-	21,351	2,807	13,164	15,972	△ 33	126,154	20,746	72,453	93,199	219,354
当期変動額													
剰余金の配当						△ 4,138	△ 4,138		△ 4,138				△ 4,138
当期純利益						8,147	8,147		8,147				8,147
自己株式の取得								△ 123	△ 123				△ 123
自己株式の処分			0	0				4	4				4
土地再評価差額金の取崩						△ 2,959	△ 2,959		△ 2,959				△ 2,959
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										△ 2,904	6,560	3,655	3,655
当期変動額合計			0	0		1,049	1,049	△ 119	930	△ 2,904	6,560	3,655	4,586
当期末残高	88,863	21,351	0	21,352	2,807	14,214	17,022	△ 152	127,085	17,841	79,013	96,855	223,940

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社情報

(平成28年3月31日現在)

会社概要

設立年月日	大正10年6月13日
本店所在地	名古屋市中村区名駅一丁目2番4号
資本金	88,863,525,064円
発行済株式総数	919,772,531株
株主数	78,180名
事業内容	鉄軌道事業、開発事業
従業員数	5,012名
ホームページアドレス	http://top.meitetsu.co.jp/

役員

山本 亜土	代表取締役会長
安藤 隆司	代表取締役社長
大西 哲郎	代表取締役副社長 〔グループ統括本部長、 名駅再開発推進室・人事部・ 名鉄病院統括〕
高木 英樹	代表取締役専務 〔鉄道事業本部長〕
柴田 浩	代表取締役専務 〔広報部長兼総務部長、 東京支社・秘書室統括〕
拝郷 寿夫	常務取締役 〔グループ統括本部副本部長 兼事業企画部長、 グループ監査部・財務部統括〕
岩瀬 正明	常務取締役 〔事業推進部長〕
高田 恭介	常務取締役 〔財務部長〕
高崎 裕樹	常務取締役 〔不動産事業本部長 兼名駅再開発推進室長〕
鈴木 清美	常務取締役 〔鉄道事業本部副本部長 兼車両部長〕
河野 英雄	取締役相談役
舟橋 雅也	取締役 〔事業企画部予算管理担当部長、 グループ監査部担当〕
小野 猛	取締役 〔不動産事業本部副本部長 兼賃貸事業部長兼土地事業部長〕
葛西 信三	取締役 〔人事部長〕
吉川 拓雄	取締役 〔鉄道事業本部副本部長 兼営業部長〕
岡部 弘	社外取締役
福島 敦子	社外取締役
松林 孝美	常任監査役(常勤)
小笠原 敏彦	常任監査役(常勤)
岡谷 篤一	社外監査役
川口 文夫	社外監査役
佐々和夫	社外監査役

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

剰余金の配当の基準日

期末配当の基準日は毎年3月31日です。また、中間配当を行う場合は、毎年9月30日を基準日とします。

定時株主総会の基準日

定時株主総会の議決権の基準日は、毎年3月31日です。

公告方法

電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、中日新聞に掲載して行います。

*電子公告掲載ホームページアドレス
<http://www.meitetsu.co.jp/profile/ir/notice/>

株主名簿管理人

三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先・電話照会先

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話 ☎ 0120-782-031

(受付時間：平日9:00～17:00)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株主ご優待制度のご案内

当社の株主ご優待制度には、3,000 株以上の株主様に、ご所有株数に応じて半年毎に贈呈する
株主優待乗車証と、1,000 株以上の株主様に、年1回一律で贈呈する株主ご優待券があります。

1 株主優待乗車証



優待基準

権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	6月上旬	12月15日
9月30日	12月上旬	翌年6月15日

ご所有株数	株主優待乗車証の種類	贈呈枚数(半年)
3,000 株以上	電車線片道乗車証【普通乗車券方式】	2 枚
5,000 株以上		6 枚
10,000 株以上		12 枚
15,000 株以上		18 枚
20,000 株以上		24 枚
25,000 株以上		30 枚
30,000 株以上		36 枚
35,000 株以上		42 枚
40,000 株以上	電車・名鉄バス全線乗車証【バス券方式】	1 枚
100,000 株以上	・ご持参の 1 名様がご利用いただけます。 ・名鉄バス株のバス路線には、高速バス路線などご乗車になれない路線があります。 ・各自治体のコミュニティバス路線などには、ご乗車になれません。 ・ご希望の株主様は、IC カード「manaca」への移し替えが可能です。 ・詳細は当社ホームページをご覧ください。	2 枚
500,000 株以上		5 枚
1,000,000 株以上		10 枚

2 株主ご優待券



優待基準

権利確定日	贈呈時期	有効期限
3月31日	6月下旬	翌年6月30日

ご所有株数	株主ご優待券の内容	贈呈枚数(年)	株主ご優待券の内容	贈呈枚数(年)
1,000 株以上一律	電車線株主招待乗車証	4 枚	名鉄観光バス募集型企画旅行商品 優待割引券 : 5%割引 ④	2 枚
	リトルワールド、日本モンキーパーク(遊園地部分のみ)、南知多ビーチランド&南知多おもちゃ王国共通 入場招待券	6 枚	太平洋フェリー運賃 優待割引券(A期間[通常期間]のみ) : 10%割引 ④	2 枚
	明治村入料 優待割引券 : 大人・シニア・大学生・高校生を一律 850 円に割引 ②	2 枚	新穂高ロープウェイ運賃 優待割引券 : 往復 大人 2,000 円、小人 1,000 円に割引 ②	2 枚
	名鉄カルチャースクール神宮前入会金 優待割引券 : 50%割引 ②	1 枚	中央アルプス駒ヶ岳ロープウェイ運賃 優待割引券 : 20%割引 ②	2 枚
	名鉄百貨店 買物優待券 : 10%割引	18 枚	ケアハウス長島入泉料 優待割引券 : 大人 450 円、小学生以下 250 円に割引 ②	2 枚
	名鉄グループホテル[宿泊料金] 優待割引券 : 20~30%割引 ②	4 枚	名鉄自動車整備 車検・定期点検整備料金 優待割引券 : 工賃 10%、部材 5%割引	2 枚
	名鉄グループホテル[飲食代金] 優待割引券 : 10%割引 ④	4 枚	ニッポンレンタカー名鉄 レンタカー料金 優待割引券 : 30%割引	2 枚
	名鉄観光サービス募集型企画旅行商品 優待割引券 : 5~6%割引 ②	2 枚	名鉄病院 人間ドック受診料 優待割引券 : 2,000 円割引	2 枚

※ ② 内は1枚あたりのご利用可能人数です。詳細は当社ホームページをご覧ください。

マイナンバー制度のご案内（株主の皆様へのお願い）

株式の税務関係の手続き（税務署への配当金に関する支払調書の提出など）において、株主様のマイナンバーが必要になりますので、口座のある証券会社にお届出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行(株) (TEL : 0120-782-031) にお問合せください。

名古屋鉄道株式会社 総務部

〒450-8501 名古屋市中村区名駅一丁目 2 番 4 号

環境に配慮した植物油インキを使用して印刷しています。

